



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 小松 信哉 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,471	1.8	46	88.5	△18	—	△66	—
2023年3月期第1四半期	2,427	7.5	24	—	△19	—	△41	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △63百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△6.11	—
2023年3月期第1四半期	△3.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,605	5,045	52.5
2023年3月期	10,678	5,795	54.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,043百万円 2023年3月期 5,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	42.00	87.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	42.00	87.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	15.5	2,950	6.8	3,000	7.6	2,030	7.9	186.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	10,968,356株	2023年3月期	10,968,356株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	100,000株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	10,917,806株	2023年3月期1Q	10,968,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い社会経済活動の正常化が進む中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入学共通テストや小学校での英語教科化等への対応に加え、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の変革が求められております。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」やオンライン学習「自宅ena」など、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、2023年2月より中学生を対象とした無料動画配信サービス「合格城」をスタートさせました。

収益面におきましては、前連結会計年度に開校した新校舎の生徒数が順調に推移していることや授業料値上げなどにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

費用面におきましては、人件費や家賃等の校舎運営費用が増加した一方、前第1四半期連結累計期間においてTVCMを実施した影響で広告宣伝費が減少したことなどにより、営業費用全体としては前年同四半期と比較して微増にとどまった結果、営業利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

なお、当社では、昨今の生活関連費の物価高騰を受けた一時金「インフレ特別手当」の支給及び政府による賃上げ要請を受けた給与水準の引き上げ（ベースアップ）を2023年4月に実施いたしました。これらの施策を通じて、社員がより安心して働くことができる環境をつくるとともに優秀な人材の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,471百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期比88.5%増）となりました。保有する賃貸用不動産について当社校舎の出校に伴い退去するテナントに対しての補償支出19百万円の計上や持分法適用関連会社である株式会社市進ホールディングスの決算の影響を受けた持分法による投資損失の計上などにより、経常損失は18百万円（前年同四半期は19百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は66百万円（前年同四半期は41百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3、第4四半期で生徒数が最も増加する傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、家賃等）は固定的に発生することから、例年第1四半期では営業損失の計上となっておりますが、当第1四半期連結累計期間につきましては、教育事業での売上高の増加等により、前年同四半期に引き続き営業利益の計上となりました。第2四半期以降も、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は想定を下回ったものの、授業料値上げ等により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、ena美術において受講者数が堅調に推移している一方で、ena看護、ena高校部において新規受講者数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期並みとなりました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、海外校舎の閉校に伴う校舎数の減少等を受けてグループ生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は2,327百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が安定的に稼働しており、賃貸収入は前年同四半期と同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高は42百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上、人材サービス売上については、学校法人関連及び一般企業等法人ともに前年同四半期と比較して増加いたしました。ネットワーク広告売上については、媒体のPV/ユーザー数減少の影響を受けて前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は163百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、950百万円減少し、1,359百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、123百万円減少し、8,245百万円となりました。これは、主として投資その他の資産の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,073百万円減少し、9,605百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、260百万円減少し、2,783百万円となりました。これは、主として短期借入金及び未払金の増加、並びに未払法人税等及び前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、62百万円減少し、1,776百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、323百万円減少し、4,559百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、750百万円減少し、5,045百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び自己株式の取得等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、52.5%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、1株当たりの年間配当金を87円（中間配当金45円、期末配当金42円）とさせていただきます予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,326	965,786
売掛金	57,312	68,180
商品	69,210	63,870
貯蔵品	5,609	6,457
その他	256,156	256,166
貸倒引当金	△575	△490
流動資産合計	2,310,039	1,359,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,815,127	5,864,705
減価償却累計額	△1,806,263	△1,856,828
建物及び構築物(純額)	4,008,863	4,007,877
工具、器具及び備品	1,083,857	1,091,053
減価償却累計額	△892,395	△913,129
工具、器具及び備品(純額)	191,462	177,923
土地	1,603,633	1,603,633
その他	606,902	598,737
減価償却累計額	△290,280	△318,172
その他(純額)	316,621	280,564
有形固定資産合計	6,120,580	6,069,998
無形固定資産		
のれん	41,066	38,312
その他	60,026	59,817
無形固定資産合計	101,092	98,129
投資その他の資産	2,147,197	2,077,615
固定資産合計	8,368,870	8,245,744
資産合計	10,678,910	9,605,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,623	5,321
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	213,845	185,927
未払金	405,375	849,104
未払法人税等	616,622	54,595
前受金	1,235,699	940,072
賞与引当金	44,076	40,757
その他	506,241	407,792
流動負債合計	3,044,483	2,783,571
固定負債		
長期借入金	1,459,102	1,421,936
退職給付に係る負債	106,138	109,517
その他	273,263	244,912
固定負債合計	1,838,504	1,776,366
負債合計	4,882,988	4,559,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	4,157,566	3,630,164
自己株式	-	△225,700
株主資本合計	5,784,765	5,031,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,527	23,207
繰延ヘッジ損益	△1,002	△706
為替換算調整勘定	△33,157	△32,179
退職給付に係る調整累計額	20,867	21,077
その他の包括利益累計額合計	8,233	11,400
非支配株主持分	2,922	2,712
純資産合計	5,795,921	5,045,776
負債純資産合計	10,678,910	9,605,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,427,518	2,471,477
売上原価	1,828,612	1,932,995
売上総利益	598,906	538,481
販売費及び一般管理費	574,266	492,030
営業利益	24,639	46,451
営業外収益		
受取利息	7	16
受取家賃	2,653	2,202
その他	4,163	3,966
営業外収益合計	6,823	6,185
営業外費用		
支払利息	3,782	3,038
持分法による投資損失	45,646	46,093
訴訟関連費用	-	19,000
その他	1,552	2,730
営業外費用合計	50,981	70,862
経常損失(△)	△19,518	△18,225
特別損失		
減損損失	1,414	5,835
固定資産除却損	4,833	3,370
賃貸借契約解約損	739	1,074
特別損失合計	6,987	10,280
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,505	△28,505
法人税等	15,011	38,435
四半期純損失(△)	△41,517	△66,940
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△209
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,517	△66,731

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△41,517	△66,940
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,913	1,152
持分法適用会社に対する持分相当額	△314	2,013
その他の包括利益合計	21,599	3,166
四半期包括利益	△19,918	△63,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,918	△63,564
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は当第1四半期連結累計期間において225,700千円増加し、当第1四半期連結会計期間末は225,700千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。